

令和7年度第2回総合教育会議 議事概要

日 時：令和7年2月4日（火）午前10時00～午前11時23分

出席委員等：笠岡市：市長 栗尾 典子，副市長 那須 信行

教育委員会：教育長 大重 義法

教育委員 藤谷 幸弘，東山 琴子，西崎 倫子，
杉本 和歳

出席職員：教育部長 森山 一成

教育総務課 課長 松尾 千鶴・課長補佐 藤代 幸弘

学校教育課 課長 後藤 嘉孝

議事案件：

（1）笠岡市長期欠席不登校総合対策について

後藤課長から、全国や笠岡市の不登校の現状と課題を説明。市長・副市長・教育委員で意見交換を行った。

<意見・質問等>

- ・全国的にコロナの影響で不登校が増えているのか。
→コロナの影響で友達などとの交流や校外活動が制限される中で、人間関係を作る難しさが出てきているのかとを感じる。
- ・不登校について学年まで把握しているのか。
→中学生で起きていたことが、最近は小学生にまで下りてきている。
- ・小学校では親子の関わり方が特に大切なので、スクールソーシャルワーカーを配置することは大変意義がある。
- ・子どもと先生との相性があるので、いろいろな先生が関わる体制を作ったほうがいい。
→総合教育相談支援センターが、子どもと保護者からの相談を行っている。カウンセラーが常駐しており、保護者の方もカウンセリングを行うことができる。
- ・先生もメンタルの不調を訴える人が増えているので、チーム担任制になれば、子ども達にとって相談相手が増えるばかりでなく、先生一人一人の負担も軽減されると思う。
- ・ある学校で、子どもの情報を全ての教員で共有できるシステムを作っていて、日々の子どもの状況を情報共有していてすごくいいと思った。

続いて、後藤課長から、「笠岡市長期欠席不登校総合対策」について説明。

<説明内容>

- ・子ども達に多様な学びの場を用意して、誰1人取り残さずに学びが届く

ような不登校支援に取り組みたいと考えている。

- ・登校できても教室に入りにくい児童生徒の居場所として、学校内への自立応援室の整備と人員強化を進めたい。
- ・笠岡市教育総合教育支援センターの機能を強化して、学校支援や訪問支援などを積極的に行えるよう体制整備をしたい。
- ・瀬戸内海の離島の環境を生かした豊かな自然の中で、子どもたちがエネルギーを蓄えることで、状態の改善が期待できる飛鳥相談室について、来年度正式に開設したい。
- ・フリースクールや県の教育支援センターMy Place等の関係機関との連携も促進したい。
- ・目標は新たな不登校を生まないこと、居場所を確保していくことだが、支援の充実により状態を好転させていくことを来年度の目標としたい。

4つの重点対策

- ①ステップアップ・支援シートの活用
- ②校内自立応援室の体制強化
- ③端末やオンラインを活用した効果的な支援
- ④支援対象者リスト等を活用した総合教育相談支援センターと学校との連絡会議

<市長・副市長・教育委員からの意見・質問>

- ・校内自立支援室の設置目的を、子ども達にもきちんと理解してもらうことが重要である。
- ・もし自分の子どもが不登校になっても、きちんと居場所があることがわかり、ちゃんとステップが踏めるだろうということで安心した。
- ・自立応援室について、そこに関わらない生徒たちもその場所を理解をするには、誰でもいつでも入れるという環境にすればいいと思う。
- ・1人の子どもについて、皆で理解をして、色々な先生が考えて取り組んでいくのは大切で、教員同士でチームを作ることは大事だと思う。
- ・子ども達を育てていく上で、家庭環境、地域の環境、学校の環境など色々な環境があるが、行政が家庭内まで入れないのが難しい部分である。それを補うため、地域の中での活動や家庭・近所同志のつながりまで考えることが、新たに不登校を生まないポイントであると感じる。
- ・地域の色々な活動により、そこに住んでいる人達の心が豊かになると思う。そのような繋がりが希薄になってきている今の世の中では、心の豊かさが少し減ってきて、それが子ども達に影響しているのではないかと感じる。
- ・情報があふれたなかで器一杯になっている子どもがとても多い。周りの

大人はその水を少し抜きながら、余裕を持たせてあげる必要がある。

- 子ども時代に考え方を転換する・調和する・寄り添う・成功体験を重ねて自信をつけさせるというのは、学校現場では大事かと思う。
- 地域が自分達で地域を作っていく，そういったところに教育も入ってくるのだろうと思う。